

令和2年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	所管部局	経済部環境・エネルギー局	作成責任者	経済部長 山岡 庸邦	施策コード	05 - 12
総合評価	効果的な取組を検討して引き続き推進	照会先	環境・エネルギー課 主査(計画)(内線26-853)	関係課	環境・エネルギー課	政策体系コード	1(4)A 1(7)B 2(4)B

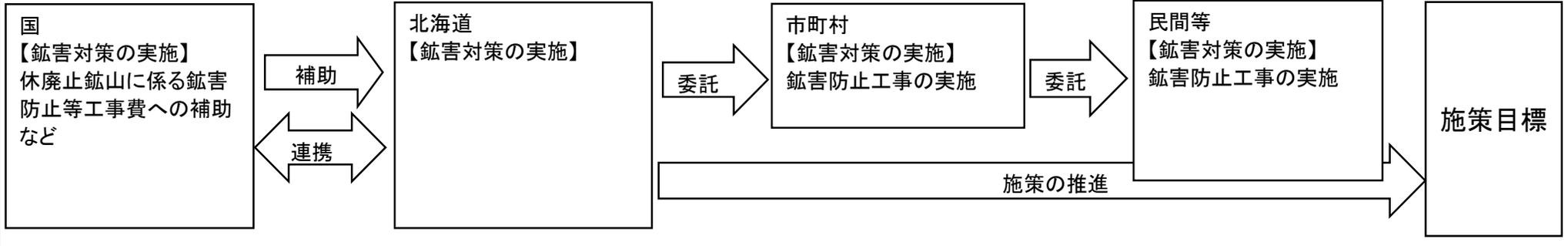
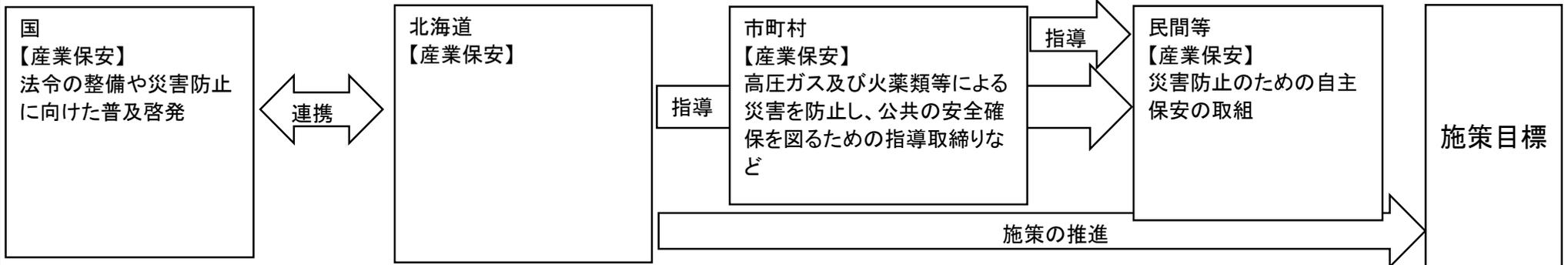
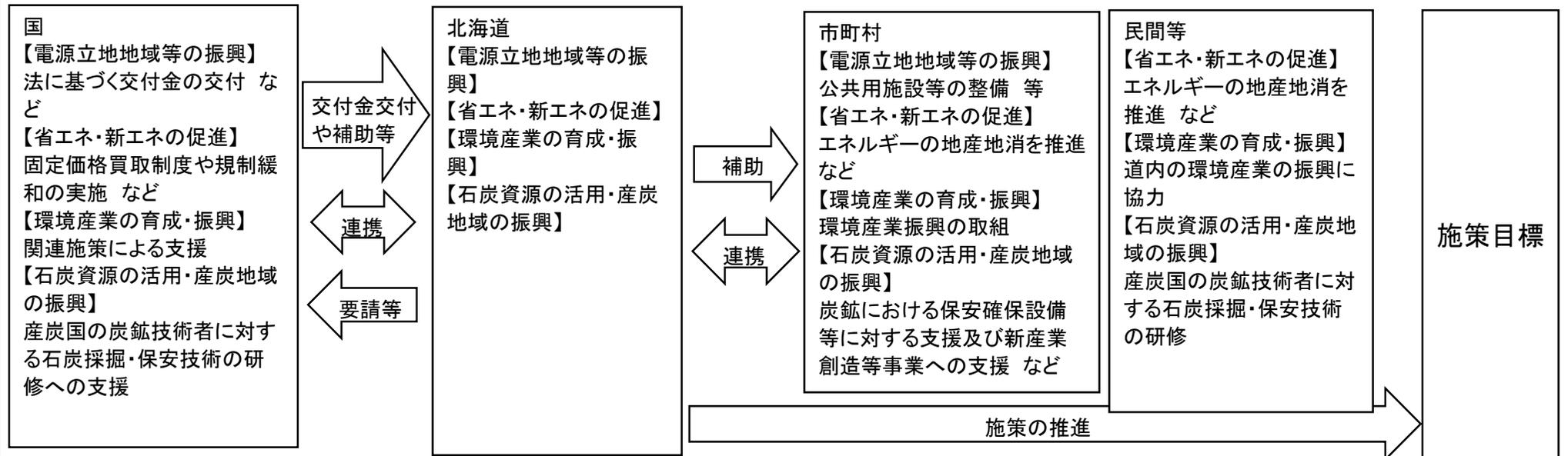
Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

1 目標等の設定

現状と課題	施策目標	施策の予算額(千円)	
<p>・エネルギーは暮らしと経済の基盤であり、今後とも、北海道が豊かな暮らしと活力ある地域経済を維持していくためには、将来にわたり、エネルギーが安定的に供給されることが重要である。このため、計画的な電源開発や石油備蓄を進めていく必要があることから、国の交付金などにより、発電用施設等の周辺市町村における公共用施設の整備など、地域振興対策を進め、発電用施設等の設置及び運転の円滑化を図る必要がある。</p> <p>・北海道は全国的にも豊富な新エネルギー賦存量を有するとしているが、大型の太陽光やバイオマスの導入が進んでいる一方、地熱や風力発電については、導入までに長期間を要している状況にあり、バイオマスを中心とした地域における熱や電気の徹底した利用など、エネルギー地産地消の加速や、全国でもトップクラスのポテンシャルを有する地熱や風力等のエネルギー資源を最大限に活用する取組を進める必要がある。</p> <p>・多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かし、環境産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振興を図るため、水素関連産業の形成促進、環境産業の関連製品・技術開発の取組及び道外企業との連携による販路拡大などを進める必要がある。</p> <p>・砂利採取や火薬類及びLPガス消費等における災害防止に向けた指導・取組が必要である。</p> <p>・休廃止鉱山においては、砒素等の重金属を含む坑排水が流出し、鉱害をもたらす恐れがあり、鉱害防止対策事業を継続して実施する必要がある。</p>	<p>・徹底した省エネルギーの実現と新エネルギーの開発・導入促進、発電用施設や石油貯蔵施設の設置及び運転の円滑化、産炭地域の課題に対応する施策の推進に取り組み、環境エネルギー産業の育成と振興を図る。</p> <p>・休廃止鉱山に起因する鉱害を防止するとともに、産業保安関係法令に基づく指導取締を行い、災害の未然防止と公共の安全の確保を図る。</p>	H30	3,975,550
		R1	5,725,513
		R2	5,266,871

項目	政策体系	国の役割・取組等	道の役割・取組等	市町村の役割・取組等	民間等の役割・取組等
【電源立地地域等の振興】	2(4)B	法に基づく交付金による電源立地地域の振興 など	発電用施設周辺地域及び石油貯蔵施設周辺地域への補助など	発電用施設周辺地域及び石油貯蔵施設周辺地域の公共用施設等の整備 など	—
【省エネ・新エネの促進】	1(4)A 1(7)B 2(4)B	固定価格買取制度や規制緩和の実施 など	地域の特色を活かした省エネルギー・新エネルギー導入の取組に対する支援 など	エネルギーの地産地消を推進 など	エネルギーの地産地消を推進 など
【環境産業の育成・振興】	1(4)A 1(7)B 2(4)B	関連施策による支援	「第2期北海道環境産業振興戦略」に基づき、道内の環境産業関連企業と連携し、関連施策を着実に推進	各地域の環境産業関連企業の育成・振興に取組む	道の施策に参加・協力するなど、環境産業の振興に寄与
【産業保安】	2(4)B	法令の整備や災害防止に向けた普及啓発	高圧ガス及び火薬類等による災害を防止し、公共の安全確保を図るための指導取締り など	高圧ガス及び火薬類等による災害を防止し、公共の安全確保を図るための指導取締り など	災害防止のための自主保安の取組
【鉱害対策の実施】	2(4)B	休廃止鉱山に係る鉱害防止等工事費への補助 など	休廃止鉱山の鉱害防止事業及び鉱業権者が実施する休廃止鉱山鉱害防止工事費への委託【国費3/4、道費1/4】	鉱害防止工事の実施	鉱害防止工事の実施
【石炭資源の活用・産炭地域の振興】	2(4)B	産炭国の炭鉱技術者に対する石炭探掘・保安技術の研修への支援	炭鉱における保安確保設備整備等に対する支援及び産炭地域振興センターに造成した基金を活用した産炭地域の新産業創造等の事業に対する支援	炭鉱における保安確保設備等に対する支援及び新産業創造等事業への支援 など	産炭国の炭鉱技術者に対する石炭探掘・保安技術の研修

施策のイメージ



令和2年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 — 12
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

今年度の取組

1-2 取組の結果

政策体系及び関連計画等	今年度の取組	実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響等	道民ニーズを踏まえた対応
1(4)A 1(7)B 2(4)B 【創生】 A2416 A3471 A3472 A3473 A3474 【強靱化】 B4111 B4121 B4122 B4123 B4124 B4125 B4131 B4132 B4142 【公約】 C0105 C0106 C0107 C0108	【共通事項】 ・新エネルギー導入拡大、エネルギーの地産地消、メタンハイドレート、CCS実証プロジェクト、その他エネルギー政策に関わる情報を収集するとともに、国への要望等を実施する。	・「再生可能エネルギーの導入拡大のための電力基盤の増強と支援制度の拡充」、「道内石炭資源の有効活用に向けた取組等の推進」について、国に対し提案・要望(重点)を行った。(令和2年7月8～9日) ・「電力の安定供給の推進」、「エネルギーの多様化に向けた施策の推進」、「環境産業の育成・振興」、「鉱山跡地鉱害対策の実施」について、国に対し提案・要望を行った。(令和2年7月8～9日) ・道が構成員となっている「北海道石炭対策連絡会議」において、国等に対し、炭鉱技術等の海外移転推進に向けた取組の充実と継続や道内石炭資源の有効活用の推進などについて、要望活動を行った。(令和2年7月20日)	・十勝圏活性化推進期会から要望のあったメタンハイドレートの資源量調査の実施・開発計画の促進について、引き続き国へ要望。
2(4)B	【電源立地地域等の振興】 ◎発電用施設や石油貯蔵施設の所在市町村及び周辺市町村に対して支援を行うとともに、道内において地域の振興を図るための事業を実施する。	・交付金の交付により、電源立地地域等の振興を支援。 R元(実績): 発電用施設周辺地域 94市町村、石油貯蔵施設周辺地域12市町 8一部事務組合 R2(予定): 発電用施設周辺地域 市町村、石油貯蔵施設周辺地域12市町 8一部事務組合 (7/31現在交付決定済: 発電用施設周辺地域 市町村、石油貯蔵施設周辺地域12市町 8一部事務組合)	
—			

<p>1(4)A 1(7)B 2(4)B</p> <p>【創生】 A3471 【強靱化】 B4111 B4123 B4124 【公約】 C0105 C0106 C0107 C0108</p>	<p>【新エネの促進】 ◎北海道新エネルギー導入加速化基金を活用した事業を実施(当面5年間で、60億円規模、事業内容下記のとおり) ◎エネルギー地産地消の事業化のモデルとなる取組に対し、複数年の支援を実施 ◎非常時にも対応可能なエネルギー自給・地域循環の取組に対し、複数年の支援を実施。 ◎系統制約の生じている地域の新エネルギーを有効活用するモデルとなる取組への支援を実施。 ◎新エネルギーの設備設計、設備導入、地熱井掘削の取組への支援を実施。 ◎固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入のために必要な送電線整備への支援を実施。 ◎コーディネーターによる事業の掘り起こし事業・収支計画等の作成支援、実施までを支援(委託業務) ◎事業実施可能性調査への支援を実施(以下、電源交付金事業) ◎地熱・温泉熱の利活用に関するアドバイザーを派遣 ◎発電や熱利用を目的とする地熱井の調査への支援 ◎洋上風力発電導入促進に向け、海域情報の調査、国への系統増強提案に向けた検討、地域の理解促進のためのセミナーを開催。</p>	<p>【新エネの促進】 ◎エネルギー地産地消の事業化のモデルとなる取組に対し、複数年の支援を実施(H29:4件、H30:1件の事業計画を認定。R2:3件の事業を継続認定、1件の事業を継続認定に向けて調整中。) ◎非常時にも対応可能なエネルギー自給・地域循環の取組に対し、複数年の支援を実施(R元:3件の事業計画を認定。R2:1件の事業を継続認定、1件の事業を継続認定に向けた調整中。) ◎系統制約の生じている地域の新エネルギーを有効活用するモデルとなる取組への支援を実施。(R元:1件、R2:募集中) ◎新エネルギーの設備設計(R元:2件。R2:1件の応募があり、8月3日に有識者ヒアリングを実施。追加募集中。)、設備導入(R元:4件。R2:6件の応募があり、8月3日に有識者ヒアリングを実施)の取組への支援を実施 ◎固定価格買取制度を活用した新エネルギー導入のために必要な送電線整備への支援を実施(R元:0件、R2:募集中) ◎コーディネーターによる事業の掘り起こし事業・収支計画等の作成支援、実施までを支援(委託業務。)(R元:13市町村へ派遣。R2:8月以降実施) ◎事業実施可能性調査への支援を実施(R元:2件。R2:1件の応募があり、8月3日に有識者ヒアリングを実施。追加募集中。)(以下、電源交付金事業) ◎地熱・温泉熱の利活用に関するアドバイザーを派遣(R元:3件、R2:8月以降実施) ◎発電や熱利用を目的とする地熱井の調査への支援(R元:0件。R2:募集中。) ◎洋上風力発電導入促進に向け、海域情報の調査、国への系統増強提案に向けた検討、地域の理解促進のためのセミナーを開催(8月以降実施)(委託業務)</p>	<p>・地域資源を活かした再生可能エネルギー(風力、バイオマス、地熱等)の導入促進などについて、上川地方総合開発期成会などから要望。 ・エネルギー地産地消スタートアップ事業において、道内市町村に対し、新エネ設備導入に関する意向や支援要望について調査を実施。22市町村において、「支援がなければ検討が進められない」、「支援を受けられれば検討を開始したい」と回答。</p>
<p>1(4)A 1(7)B 2(4)B</p> <p>【創生】 A3472 【公約】 C0107</p>	<p>【環境産業の育成・振興】 ○環境関連の製品開発や事業化並びに技術開発及び実証等を行う事業に対し補助する ○環境産業の振興を図るため、スマートコミュニティの構築促進、環境産業セミナーの開催及び道外展示会への出展等を行う ○産業廃棄物を利用したりサイクル製品等の事業化に向けた実証実験や市場調査に対し補助する ○本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入に向けた取り組みを進める。</p>	<p>【環境産業の育成・振興】 ・環境関連技術開発の補助に係る事業計画書4件を受理し、有識者会議及び連絡調整会議において意見を聴取。今後、審査の上、補助対象事業を決定。 ・「水素ビジネス化モデル可能性調査」により、国の実証事業の導入に必要な「実証等構想」の策定などを行う予定。また、道内企業と道外先進企業等との関係づくりなど、水素関連産業への直接的な参入支援を行う予定。 《新型コロナウイルス感染症の影響等》 ・環境産業セミナーの開催及び道外展示会への出展は、全国的な感染拡大の状況を考慮し、オンライン活用等の代替施策を検討。 ・リサイクル製品の実証等に対する補助は、事業計画の相談を受けていた事業者がコロナの影響により計画を断念したため、一次募集の申請はなし。今後、二次募集の公告を検討。</p>	<p>・環境産業振興戦略における水素関連事業として実施する「石炭ガス化事業」の事業化について、空知地方総合開発期成会から要望</p>
<p>2(4)B</p> <p>—</p>	<p>【産業保安】 ○産業保安関係法令に基づく、災害の未然防止と公共の安全の確保を図る。</p>	<p>【産業保安】 ○産業保安関連法令に基づく許認可等や事業者に対する指導取締りを実施。(R1実績) ○砂利採取場立入検査件数 5,289件 ・採石場立入検査件数 121件 ○高圧ガス施設立入等検査件数 431件 ・液石 法立入等検査 1,217件 ○火薬類取締法立入等検査 596件 ・電気用品安全法立入検査 55件 ・電気工事業法立入検査 185件</p>	<p>—</p>

2(4)B	<p>【鉱害対策の実施】 ○休廃止鉱山における坑廃水処理や鉱害防止工事の実施等により、水質汚染等を未然に防止し公共の安全の確保を図る。</p>	<p>【鉱害対策の実施】 ○休廃止鉱山への鉱害防止等工事費補助や義務者不在鉱山への鉱害防止事業を実施。</p>	-
-		<p>R元(実績): 鉱害防止等工事費補助(9鉱山)、鉱害防止事業(4鉱山) R2(予定): 鉱害防止等工事費補助(9鉱山)、鉱害防止事業(4鉱山)</p>	
2(4)B	<p>【石炭資源の活用・産炭地域の振興】 ○釧路炭鉱における炭鉱の保安確保や新たな坑道開発における坑内採炭設備等に対し支援を行う。 ◎産炭地域振興センターに造成した基金を活用し、産炭地域の新産業創造等の事業に対して支援を行い、産炭地域の振興を促進する。</p>	<p>・釧路コールマインの保安の確保のための設備、計画的な坑道開発による採炭体制の維持のための設備整備に対し支援 ・産炭地域振興センターに造成した基金を活用し、新産業創造等事業の取組を支援(令和元年度実績2件、令和2年度継続1件)</p>	<p>海外産炭国への炭鉱技術研修事業等による石炭産業の振興について、釧路市などから要望。</p>
<p>【創生】 A3474 【強靱化】 B4132</p>			

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

連携種別 (政策体系)	連携内容	連携先		取組の実績と成果、新型コロナウイルス感染症の影響
		施策コード	関係部・関係課	
政策・部局 1(4)A	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の「環境産業」に関連する取組を総合的に推進 ・道民や事業者に向けた普及啓発の実施 ・環境生活部と連携した省エネ・節電の普及啓発や水素社会形成に向けた取組 	0303	環境生活部気候変動対策課	<ul style="list-style-type: none"> ・「北海道水素イノベーション推進会議」への出席及び「北海道循環資源利用促進協議会」の事業化促進部会事務局を担当することにより、関係部局と連携して取組を推進 ・省エネ・節電の啓発を環境生活部と連携して実施した。(省エネ・節電リーフレットの配布(夏季))
		0707	水産林務部林業木材課など	
		1001	企業局発電課	
政策・部局 2(4)B	<ul style="list-style-type: none"> ・水力発電のノウハウを活用し、地域の再生可能エネルギー導入を促進。 ・「地域新エネルギーアドバイザー制度」(企業局)により、市町村に対し、技術・経営の両面からアドバイスを行い、導入支援。 ・電気事業会計の利益の一部を活用した、「新エネルギー導入加速化基金」による地域の特性に応じたエネルギー地産地消の取組を支援。 	1001	企業局発電課	<ul style="list-style-type: none"> ・企業局の電気事業会計の収益金の一部を活用し、「新エネルギー導入加速化基金」に積み立てし、エネルギー地産地消のモデルとなる取組などへの支援を実施した。 ・企業局や環境生活部と連携して、全振興局で開催する、地域省エネ・新エネルギー導入推進会議において、市町村や団体等に対し、アドバイザー制度などの各種支援施策のPRを行った。
		0303	環境生活部気候変動対策課など	
政策・部局 2(4)B	<ul style="list-style-type: none"> ・バイオマスの利活用の推進、リサイクル関連産業の発展及び循環型社会ビジネス市場の拡大に向けた連携 	0304	環境生活部気候変動対策課	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス利活用推進連絡会議(事務局:環境生活部気候変動対策課)に参画し、関係部課との情報共有等を図り、バイオマスの利活用を総合的に推進した。
		0707	水産林務部林業木材課など	
政策・部局 2(4)B	<ul style="list-style-type: none"> ・水素関連産業の形成、リサイクル関連産業の発展及び循環型社会ビジネス市場の拡大に向けた連携 	0304	環境生活部気候変動対策課	<ul style="list-style-type: none"> 「水素ビジネス化モデル可能性調査」における現地調査や企業ヒアリングについて、環境生活部と連携して実施する予定。

令和2年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 - 12
-----	---------------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定

(H:平成、R:令和、大文字は年度、小文字は暦年)

3-2 成果指標の達成度合

主①	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H26	H27	H28	達成度合の分析ほか
		基準年度	H2	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	
温室効果ガス排出量(万t-CO2) 【指標の説明】 道内の温室効果ガスの年間排出量を二酸化炭素換算で示すもの R2に目標を達成し、以降それ以下をめざすこととしている 【アウトカム指標】 北海道地球温暖化対策推進計画において、温室効果ガスの排出抑制の目標として設定。	基準年度	H2	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	D	D	D	温室効果ガスの排出量は、北海道地球温暖化対策推進計画において、目標年である令和2年度に6,099万t-CO2としており、途中年度の目標値は参考値としている。 【内的要因】 排出量は減少傾向にあるが基準年に比べると増加しており、より効果的な施策の実施を検討する必要がある。 【外的要因】 民生部門において、世帯数の増加やオフィスのOA化による電力使用量が増加したことなど。	
	基準値	6,582	目標値	6,099	最終目標値	6,099以下	年度	H28	-	進捗率		
	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	(6,164.0)	-	6099				
	実績値	7,017.0	-	7017.0								
達成率	-104.07%	-	-90.1%									
北海道総合計画 北海道地球温暖化対策推進計画	1(4)A	減少	$\frac{(\text{基準値}-\text{実績値})}{(\text{基準値}-\text{目標値})} \times 100$									
主②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
新エネルギー導入目標 【発電分野】設備容量(万kW) 【指標の説明】 道内における新エネルギー発電の設備容量 【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定	基準年度	H24	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H30年度においては、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備が新設されたこと実績値が大きく伸びた。	
	基準値	149	目標値	282	最終目標値	282以上	年度	H30	R1	進捗率		
	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	248.8	-	282以上				
	実績値	320.0	-	320.0								
達成率	128.6%	-	113.5%									
北海道総合計画、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】	2(4)B	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$									
主③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
新エネルギー導入目標 【発電分野】発電電力量(百万kWh) 【指標の説明】 道内における新エネルギー発電の発電電力量 【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定	基準年度	H24	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H30年度においては、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備が新設されたこと実績値が大きく伸びた。	
	基準値	5,866	目標値	8,115	最終目標値	8,115以上	年度	H30	R1	進捗率		
	根拠計画	政策体系	増減方向	達成率の算式	目標値	7,553.0	-	8,115以上				
	実績値	8,611.0	-	8611.0								
達成率	114.0%	-	106.1%									
北海道総合計画、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】	2(4)B	増加	$\frac{\text{実績値}}{\text{目標値}} \times 100$									

主④ 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H28	H29	H30	達成度合の分析ほか
新エネルギー導入目標 【熱利用分野】熱量(TJ)		基準年度	H24	年度	R2	最終年度	R7	達成度合	C	C	C	【内的要因】 特になし 【外的要因】 設備利用率が前年度に比べ低かったこと、一部施設において休止・廃止があったことから、平成29年度よりも減少。
		基準値	12,257	目標値	20,133	最終目標値	20,133以上	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 道内における新エネルギー熱利用の熱量 【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における新エネルギーの導入実績を測る指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	18,164.0	-	20,133以上	
		北海道総合計画、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		2(4)B	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	14,713.0	-	14713.0	
								達成率	81.0%	-	73.1%	
他① 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H27	H28	H29	達成度合の分析ほか
エネルギーの効率的利用の目標 【産業部門】エネルギー消費原単位(GJ/百万円)		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・省エネ法に基づく対策など、各事業者の省エネの取組が進んでいる。
		基準値	46.4	目標値	42.0	最終目標値	42.0	年度	H29	H30	進捗率	
【指標の説明】 道内における産業部門のエネルギー消費原単位 【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における省エネルギーの実績を測る指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	43.3	-	42.0	
		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		1(4)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	43.3	-	43.3	
								達成率	100.0%	-	97.0%	
他② 指標名		目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H27	H28	H29	達成度合の分析ほか
エネルギーの効率的利用の目標 【家庭部門】エネルギー消費原単位(GJ/人)		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	B	C	C	【内的要因】 特になし 【外的要因】 ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・高効率機器や家庭用燃料電池への切り換えが進むなど家庭においても省エネが取り組まれている。
		基準値	28	目標値	24.1	最終目標値	24.1	年度	H29	H30	進捗率	
【指標の説明】 道内における家庭部門のエネルギー消費原単位 【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における省エネルギーの実績を測る指標として設定		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	25.3	-	24.1	
		北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		1(4)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	28.8	-	28.8	
								達成率	87.7%	-	83.7%	

他③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H27	H28	H29	達成度合の分析ほか
		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	A	
エネルギーの効率的利用の目標 【業務部門】エネルギー消費原単位(GJ/m ³)	基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	A	A	A	【内的要因】 特になし 【外的要因】 ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・省エネ法に基づく対策など、LEDや省エネ型IT機器、コージェネレーションの導入や節電の取組が進んできている。	
	基準値	3.6	目標値	3.3	最終目標値	3.3	年度	H29	H30	進捗率		
【指標の説明】 道内における業務部門のエネルギー消費原単位	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	3.4	-	3.3		
【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における省エネルギーの実績を測る指標として設定	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		1(4)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	3.2	-	3.2		
							達成率	105.9%	-	103.1%		

他④	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H27	H28	H29	達成度合の分析ほか
		基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	C	C	C	
エネルギーの効率的利用の目標 【運輸部門】エネルギー消費原単位(GJ/台)	基準年度	H22	年度	R2	最終年度	R2	達成度合	C	C	C	【内的要因】 特になし 【外的要因】 ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・貨物自動車(営業用・自家用)や旅客自動車(営業用・バス)などの燃費性能の向上やハイブリッド車など次世代自動車への切り換えが進んできているものと考えられる。	
	基準値	56.8	目標値	46.6	最終目標値	46.6	年度	H29	H30	進捗率		
【指標の説明】 道内における運輸部門のエネルギー消費原単位	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	49.7	-	46.6		
【アウトカム指標】 北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】に基づき、道内における省エネルギーの実績を測る指標として設定	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】		1(4)A	減少	(目標値/実績値)×100		実績値	57.3	-	57.3		
							達成率	86.7%	-	81.3%		

他⑤	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		評価年度	H29	H30	R1	達成度合の分析ほか
		基準年度	H23	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	B	A	
釧路産炭地域新産業創造等基金活用額の累計値(千円)	基準年度	H23	年度	R2	最終年度	R4	達成度合	A	B	A	【内的要因】 計画していた取組を着実に実施し、地域が求める振興につなげた。令和2年度の完了を目指す。 【外的要因】 特になし	
	基準値	5,418,257	目標値	9,000,000.0	最終目標値	9,000,000	年度	R1	R2	進捗率		
【指標の説明】 新産業創造等に対する金額	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	8,300,500.0	-	9,000,000		
【アウトプット指標】 産炭地域で活用された金額を指標として設定	なし		2(4)B	増加	((実績値-基準値)/(目標値-基準値))×100		実績値	8,800,500.0	-	8800500.0		
							達成率	117.3%	-	97.8%		

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	-
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和2年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05	—	12
-----	---------------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの繰越事業費(千円)	令和2年度					フルコスト(千円)
						事業費(千円)	うち一般財源	執行体制			
						本庁	出先機関	人工計			
0601	1(4)A 1(7)B 2(4)B	環境・エネルギー課総合調整業務	環境・エネルギー課内の総合調整に係る業務全般	環境・エネルギー課	0	0	0	4.0	0.0	4.0	31,680
0602	1(4)A 1(7)B 2(4)B	内部管理業務	職員の服務・研修、道議会事務、文書事務、予算・決算等課内の庶務に関する事務	環境・エネルギー課	0	0	0	3.3	0.0	3.3	26,136
0603	1(4)A 1(7)B 2(4)B	対外的調整業務	全国知事会、国費予算要望、団体からの要請対応などに係る業務	環境・エネルギー課	0	0	0	2.1	0.0	2.1	16,632
0604	1(4)A 1(7)B 2(4)B	内部調整事務	庁内会議対応、広報広聴活動、他部他課からの照会対応など内部調整業務全般	環境・エネルギー課	0	0	0	2.7	0.0	2.7	21,384
0605	1(4)A 1(7)B 2(4)B	幌延深地層研究に関する事務	幌延深地層研究に係る情報収集や連絡調整、地元自治体等への説明対応業務	環境・エネルギー課	0	0	0	0.6	0.1	0.7	5,544
0606	1(4)A 1(7)B 2(4)B	北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画に関する事務	省エネ・新エネ条例及び促進行動計画の改定、進捗管理に関する業務	環境・エネルギー課	0	0	0	1.4	0.0	1.4	11,088
0607	1(7)B	エネルギーの安定供給に関する業務	エネルギー関連の諸調査、節電対策、関係機関等との連携・連絡調整に係る事務	環境・エネルギー課	0	0	0	3.2	0.0	3.2	25,344
0608	1(4)A 1(7)B 2(4)B	二酸化炭素の回収・貯留(CCS)に関すること	国のCCS大規模実証実験の確実な実施に向けた取組を行う	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2	0.1	0.3	2,376
0609	2(4)B	地域新エネルギー導入調査総合支援事業	新エネルギー導入可能性調査や地熱井調査の支援、地熱アドバイザーを派遣し、新エネルギーの事業化に向けた課題解決を図る。	環境・エネルギー課	0	22,096	0	0.5	0.1	0.6	26,848
0610	1(4)A 1(7)B 2(4)B	洋上風力発電導入に向けた調査検討事業	本庁が高いポテンシャルを有し、地域への経済波及効果が大きい洋上風力導入促進に向け、必要な海域の情報を調査するとともに国への系統増強の提案に向けた検討を行うほか、地域の理解促進のためのセミナーを開催する。	環境・エネルギー課	0	10,000	0	0.9	0.0	0.9	17,128
0611	2(4)B	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(地産地消モデル)	地域のエネルギーマネジメントシステムの確立を目指して、地域のエネルギー資源を地域で活用する取組やエネルギーを効率的に消費する取組で、他地域のモデルとなる事業に対して、検討・設計段階から設備導入・運営段階まで、複数年度に渡り支援する。	環境・エネルギー課	0	584,994	0	1.4	0.0	1.4	596,082
0612	2(4)B	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(非常時対応型モデル)	地域の特性に応じたエネルギー資源を効果的・効率的に利用し、非常時にも対応可能である地域のエネルギー地産地消事業化モデルとなる取組を支援する。	環境・エネルギー課	0	556,984	0	1.1	0.0	1.1	565,696

0613	2(4)B	エネルギー地産地消事業化モデル支援事業(新エネ有効活用モデル)	送電線の系統制約により送電網に接続できない新エネルギー設備の活用方法を検討や構築する取組を支援する。	環境・エネルギー課	0	30,000	0	0.7	0.0	0.7	35,544
0614	2(4)B	地域資源活用基盤整備支援事業	地域が有するエネルギー資源の最大限活用を図るため、地域や事業者が行う新エネルギーの導入を目的とした電力系統に接続するための送電線の整備に対して支援する。	環境・エネルギー課	0	10,000	0	0.3	0.0	0.3	12,376
0615	2(4)B	地域主体の新エネ導入支援事業	地域に賦存するエネルギー資源を活かし、地域の多様な主体が協働・連携して行う新エネ設備の設計や導入、地熱井の掘削への支援を行い、経済と環境が両立した持続可能な地域づくりに資する。	環境・エネルギー課	0	220,000	0	1.3	0.1	1.4	231,088
0616	2(4)B	道有施設の新エネ導入・省エネ加速化事業(他部関係事業分)	道自ら、中小水力発電等の新エネ導入等を促進する。	環境・エネルギー課	0	400,945	0	0.0	0.0	0.0	400,945
0617	2(4)B	新エネルギー導入加速化推進事業	地域における新エネルギーの導入加速を図るために、地域の事業計画に対する認定・アドバイス等を行う。	環境・エネルギー課	0	5,849	0	0.3	0.0	0.3	8,225
0618	2(4)B	エネルギー地産地消スタートアップ事業	エネルギー地産地消の取組の拡大を図るため、現時点で新エネの導入予定がない市町村や新エネの取組意向はあるが、具体的な取組に至らない市町村等に対して、具体的な取組の開始を促すために必要なコーディネート支援を行う。	環境・エネルギー課	0	5,500	0	0.3	0.0	0.3	7,876
0619	2(4)B	電力移出県等交付金(新エネルギー等率先導入推進事業(北海道エネルギーフロンティア事業費))	道自らが道有施設への率先した新エネ導入や省エネを行う。	環境・エネルギー課	0	92,497	0	0.3	0.0	0.3	94,873
0620	2(4)B	新エネルギー賦存量等推計ソフト活用支援事業	地域の新エネルギーの賦存量の把握などの情報を提供することで、導入に向けた取組を支援する。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,584
0621	1(4)A 2(4)B	環境産業振興に関する業務	多様なエネルギー資源や豊かな自然など、北海道の優位性を活かして、環境産業を経済活性化に向けた一つの方策として育成・振興を図るための各種分析、検討業務	環境・エネルギー課	0	0	0	0.5	0.0	0.5	3,985
0622	1(4)A 2(4)B	環境産業関連製品技術開発振興事業	道内の省エネ・新エネ化や地域エネルギーの効率的利用を促進するため、環境関連製品の開発や事業化、技術開発及び実証等を行う事業に対し補助する。	環境・エネルギー課	0	30,395	0	0.5	0.0	0.5	34,380
0623	1(4)A 2(4)B	環境産業振興総合対策事業	道内の環境産業の振興を図るため、スマートコミュニティの構築促進、環境産業セミナーの開催及び道外展示会への出展等を行う。	環境・エネルギー課	0	19,413	0	0.5	0.0	0.5	23,398
0624	1(4)A	リサイクル産業振興対策費	リサイクル製品等の事業化に向けた研究事業等に対する支援や、産学官連携による協議検討等を実施することにより、本道における新たなリサイクル産業の創出を図り、循環型社会の形成を推進する。	環境・エネルギー課	0	15,325	102	0.5	0.0	0.5	19,310
0625	1(4)A	戦略的省エネ促進事業	小規模事業者における省エネ実態調査や普及啓発の実施、省エネ・節電の普及啓発、企業表彰を行う。	環境・エネルギー課	0	3,559	0	0.3	0.0	0.3	5,950
0626	1(4)A 2(4)B	省エネルギー・新エネルギー機器の導入促進事業	集客力の高い地域の商業施設等と連携し、省エネルギー・新エネルギー導入に向けた情報提供を行う。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0627	1(4)A 2(4)B	北海道省エネ・新エネ応援ライブラリー事業	省エネルギーの促進、新エネルギーの導入を促進するため、ホームページ「ほっかいどう省エネ・新エネ応援ライブラリー」を開設し、各関係機関の有するデータや情報を紹介する	環境・エネルギー課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	797

0628	2(4)B	省エネ新エネ導入効果「見える化」事業	道有施設に設置する太陽光発電設備の導入効果を「見える化」し、広く情報発信することで、省エネ新エネの更なる推進を図る。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.1	0.0	0.1	797
0629	1(4)A 2(4)B	省エネルギー・新エネルギーの推進に関する事務	省エネルギー並びに新エネルギーの開発及び導入の促進、エネルギー地産地消の促進	環境・エネルギー課	0	0	0	1.0	0.5	1.5	11,955
0630	1(4)A 2(4)B	水素関連産業化促進事業費	本道における水素関連産業の形成促進を図るため、国の実証事業誘導や道内企業の参入に向けた取り組みを進める。	環境・エネルギー課	0	31,694	0	4.0	0.0	4.0	63,374
0631	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(砂利採取・採石指導取締費)	砂利・岩石の採取に伴う災害発生を防止するため、業者登録、採取計画の認可、立入検査等を行い、特に砂利採取については砂利採取場巡視員を設置し監視を行う	環境・エネルギー課	0	30,822	2,850	0.9	12.6	13.5	137,742
0632	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(高压ガス指導取締費)	高压ガス災害を防止するための指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー課	0	6,729	0	0.8	9.8	10.6	90,681
0633	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(液化石油ガス指導取締費)	液化石油ガスによる災害防止及び取引の適正化に係る指導取締、免状交付(委託)等を行う	環境・エネルギー課	0	4,514	0	0.7	9.8	10.5	87,674
0634	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(火薬類武器等指導取締費)	火薬類武器等の製造、販売及び消費、貯蔵施設の設置に関する許可等に係る指導取締、保安・立入検査等を行う	環境・エネルギー課	0	1,943	0	0.7	8.4	9.1	74,015
0635	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(電気工事士等指導取締費)	電気工事士(業)に係る指導取締、免状交付、登録、立入検査を行う	環境・エネルギー課	0	2,504	0	0.4	8.4	8.8	72,200
0636	2(4)B	産業保安・鉱害対策費(休廃止鉱山鉱害防止対策費)	休廃止鉱山に起因する鉱害を防止する	環境・エネルギー課	0	437,227	126,168	2.8	0.0	2.8	459,403
0637	2(4)B	石炭対策本部運営費	産炭地域市町における激変緩和措置終了後の一般施策への円滑な移行に向けた各種検討等を行う	環境・エネルギー課	0	51	51	0.1	0.0	0.1	843
0638	2(4)B	炭鉱保安確保・坑内採炭設備整備費	国における「産炭国石炭採掘・保安技術高度化事業」の実施による我が国の海外炭の安定供給確保や釧路地域の経済活性化に貢献する釧路炭鉱における保安確保及び新たな坑道開発に伴う坑内採炭設備整備の取組を支援する。	環境・エネルギー課	0	70,055	70,055	0.6	0.2	0.8	76,391
0639	2(4)B	産炭地振興に関する業務	石炭鉱業の振興、産炭地域総合発展基金、北海道産炭地域産業振興方針の推進に関する業務	環境・エネルギー課	0	0	0	1.5	2.3	3.8	30,096
0640	2(4)B	水選炭業に係る許認可事務等	水洗炭業に関する法律に基づく、水洗炭業者の登録に関する事務処理	環境・エネルギー課	0	0	0	0.1	0.1	0.2	1,584
0641	2(4)B	特定発電所周辺地域対策事業費交付金	特定発電所周辺地域の関係町村が実施する事業に対して交付金を交付	環境・エネルギー課	0	280,000	280,000	0.1	0.0	0.1	280,792
0642	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(水力発電施設周辺地域交付金)	水力発電施設周辺市町村が行う公共用施設の整備などに交付金を交付	環境・エネルギー課	0	368,224	0	0.8	0.0	0.8	374,560

0643	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(原子力発電施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び岩内町が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	環境・エネルギー課	0	215,223	0	0.1	0.0	0.1	216,015
0644	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(深地層研究施設周辺地域特別対策費補助金)	補助事業(給付金交付事業)実施者及び幌延深地層研究施設周辺の町村が行う公共用施設の整備などに補助金を交付	環境・エネルギー課	0	168,125	0	0.1	0.0	0.1	168,917
0645	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金等交付事務費)	公共用施設整備計画作成事務及び交付金交付事務を行う	環境・エネルギー課	0	5,500	0	0.1	0.0	0.1	6,292
0646	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(石油貯蔵施設立地対策費)	石油貯蔵施設の立地に伴い公共用施設の整備を行う周辺地域に交付金を交付	環境・エネルギー課	0	451,250	0	0.5	0.0	0.5	455,210
0647	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(広報・調査等交付金)	幌延町が行う広報・調査事業に対し交付金を交付	環境・エネルギー課	0	12,600	0	0.1	0.2	0.3	14,976
0648	2(4)B	電力移出県等対策費(市町村分)	発電施設等設置の円滑化に資するため、発電用施設周辺市町村が実施する公共用施設整備、利便性向上、産業振興に寄与する事業に交付金を交付	環境・エネルギー課	0	580,941	0	1.6	0.0	1.6	593,613
0649	2(4)B	電源施設等周辺地域対策費(電源立地地域対策交付金)に関する事務	国からの電源立地地域対策交付金を受けて、北海道が行う事業について、申請や実績報告の提出、国や関係部署との調整を行う。	環境・エネルギー課	0	0	0	0.2	0.0	0.2	1,584
0650	2(4)B	原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援交付金及び核燃料サイクル交付金(地域振興計画策定)	原子力発電施設立地地域共生交付金、原子力発電施設立地地域基盤整備支援交付金及び核燃料サイクル交付金の交付申請にあたり、地域振興計画の策定、	環境・エネルギー課	0	397,638	0	0.6	0.0	0.6	402,390
0651	2(4)B	データセンター集積推進事業	本道にデータセンターを誘致するため、冷涼な気候等の立地優位性のPRや設置検討企業のニーズに応じた現地視察会、海外事業者等の訪問のほか、データセンター等の適地調査を実施する。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	24,581	0	0.0	0.0	0.0	24,581
0652	2(4)B	次世代自動車関連ものづくり産業振興事業	環境負荷軽減とものづくり産業の振興のため、環境配慮型ものづくり産業への理解促進により人材育成に取り組む。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	4,407	0	0.0	0.0	0.0	4,407
0653	2(4)B	自動運転車開発拠点化促進事業	国や企業等に道内の自動走行実証フィールドとしての優位性をPRし、実証試験の誘致を行うとともに、社会実装を目指した検討に取り組む。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	産業振興課	0	10,000	0	0.0	0.0	0.0	10,000
0654	2(4)B	食品産業エネルギー利用効率向上支援事業	食品工場における省エネや食品ロス削減対策等の取組実態や課題等を調査し、北海道の食品産業におけるエネルギー削減対策と競争力の強化を図る。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	食関連産業室	0	10,250	0	0.0	0.0	0.0	10,250
0655	2(4)B	原子力環境センター試験研究科業務委託事業	原子力環境センターが行う泊発電所前面海域での温排水調査等に要する経費 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	総務部	0	23,000	0	0.0	0.0	0.0	23,000
0656	2(4)B	水素社会推進事業	水素サプライチェーンの構築や水素利用機器の普及を通じて水素社会の実現に向けた取組を推進し、温室効果ガスのより一層の削減を図る。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	環境生活部	0	2,511	0	0.0	0.0	0.0	2,511
0657	2(4)B	エコアンドセーフティ推進事業	道民・事業者に対しエコドライブの浸透・定着を推進し、CO2排出量の削減を図る。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー室で計上)]	環境生活部	0	1,704	0	0.0	0.0	0.0	1,704

0658	2(4)B	木質バイオマス資源活用促進事業	林地未利用材の安定供給体制の構築を図るための集荷・搬出方法の普及PR等や、木質ペレット等の利用拡大に向けた普及に関する事務 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	水産林務部	0	8,951	0	0.0	0.0	0.0	8,951
0659	2(4)B	噴火湾における海況観測システム整備事業	噴火湾地区における養殖ホタテガイの生産安定を図るため、海洋観測機器を整備する。 [電源立地地域対策交付金:他部・他課事業(事業費を環境・エネルギー課で計上)]	水産林務部	0	108,870	0	0.0	0.0	0.0	108,870
計					0	5,266,871	0	45.2	52.8	98.0	

令和2年度 基本評価調書

施策名	環境・エネルギー産業の振興	施策コード	05 - 12
-----	---------------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部署等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A	B	C	D	-		
	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可		
1(4)A	2		2	1		D指標あり	<p><温室効果ガス排出量(万t-CO₂)【D】> 本道は積雪寒冷、広域分散の地域特性などから、家庭部門と運輸部門の排出割合が高く、指標が低調となっており、令和2年1月の北海道環境審議会の答申においては「排出量は減少傾向にあるが基準年に比べると増加していることから、削減目標の達成に向け、引き続き、重点施策を中心とした取組を推進していく必要がある」とされている。 今後も引き続き、道民参加型普及啓発イベントの開催やエコドライブの推進など、道民・事業者のライフスタイル・ビジネススタイルの転換に資する取組を推進するとともに、省エネルギーの推進や再生可能エネルギーの導入に係る国や道の助成制度の周知などを通じて、脱炭素社会の形成に向けた取組を推進することが必要である。</p> <p><エネルギーの効率的利用の目標【産業部門】エネルギー消費原単位(GJ/百万円)【A】> ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・省エネ法に基づく対策など、各事業者の省エネの取組が進んでいる。 <エネルギーの効率的利用の目標【家庭部門】エネルギー消費原単位(GJ/人)【C】> ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・高効率機器や家庭用燃料電池への切り換えが進むなど家庭においても省エネが取り組まれている。 <エネルギーの効率的利用の目標【業務部門】エネルギー消費原単位(GJ/m²)【A】> ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・省エネ法に基づく対策など、LEDや省エネ型IT機器、コージェネレーションの導入や節電の取組が進んできている。 <エネルギーの効率的利用の目標【運輸部門】エネルギー消費原単位(GJ/台)【C】> ・最新の実績はH29年度の統計の数値 ・貨物自動車(営業用・自家用)や旅客自動車(営業用・バス)などの燃費性能の向上やハイブリッド車など次世代自動車への切り換えが進んできているものと考えられる。</p>
2(4)B	3		1			C指標あり	<p><新エネルギー導入目標【発電分野】設備容量(万kW)【A】> ・最新の実績はH30年度の統計の数値 再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H30年度においては、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備が新設されたこと実績値が大きく伸びた。 <新エネルギー導入目標【発電分野】発電電力量(百万kWh)【A】> ・最新の実績はH30年度の統計の数値 ・再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入(平成24年7月)を契機に太陽光や風力の導入が進んでおり、H30年度においては、大規模太陽光発電設備や大規模風力発電設備が新設されたこと実績値が大きく伸びた。 <新エネルギー導入目標【熱利用分野】熱量(TJ)【C】> ・最新の実績はH30年度の統計の数値 ・設備利用率が前年度に比べ低かったこと、一部施設において休止・廃止があったことから、平成29年度よりも減少。 <釧路産炭地域新産業創造等基金活用額の累計値(千円)【A】> ・計画していた取組を着実に実施し、地域が求める振興につなげた。</p>
						-	
計	5	0	3	1	0	D指標あり	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○→対応している) (△→コロナの影響)	理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	△	北海道省エネルギー・新エネルギー促進条例に基づき、北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画を策定し、エネルギーの効率的利用と新エネルギーの導入に向けた取組を推進。平成26年3月に「新エネルギー導入拡大に向けた基本方向」を策定し、数値目標を明らかにして取組を加速化。さらに平成27年度に「北海道省エネルギー・新エネルギー促進行動計画【第Ⅱ期】」の中間見直しを行い、国のエネルギー政策の見直しや、経済社会情勢の変化に適切に対応した計画とした上で、エネルギーの地産地消や地域のポテンシャルを最大限活用した取組等を支援するための北海道新エネ導入加速化基金を設置するなどの取組を進めている。 また、本道の優位性や特性を活かして、環境産業を経済活性化に向けた推進エンジンの一つとして育成・振興を図ることを目的に「第2期北海道環境産業振興戦略」を平成28年3月にスタートし、環境・エネルギー産業の創造の観点から必要な施策を明らかにして各分野における施策を推進している。 <新型コロナウイルス感染症の影響> 一部の事業において、事業実施について延期し、実施方法の検討などを行っている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由(新型コロナウイルス感染症の影響で取組がない場合は理由を記載)
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	新エネルギー導入拡大のための電力基盤の増強と支援制度の拡充、道内石炭資源の有効活用に向けた取組等の推進など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進展が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	市町村アンケートによる意見や学識経験者・金融機関等による検討会による提言をもとに創設した「北海道新エネルギー導入加速化基金」を活用し、地域のエネルギー地産地消の取組への支援を強化。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携や地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	部局間連携による市町村等への施策のPRや事業者の相談等へのワンストップの対応を実施
判定	<ul style="list-style-type: none"> ・基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ a ・基準1が「○か△」ではない、又は基準1は「○か△」だが基準2～4に1つも「○」がない→ b ・基準1が「△」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→ c 		C

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析		取組の分析	総合評価					
判定(計)		判定	効果的な取組を検討して引き続き推進					
D指標あり		c						
対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	1(4)A 1(7)B 2(4)B	・洋上風力発電の導入が促進されるよう、海域の先行利用者や地域の理解を得ながら再エネ海域利用法に基づく国による促進区域の指定に取り組む。	改善(指標分析)	0610	洋上風力発電導入に向けた調査検討事業	A3471	B4111	C0106
②	1(4)A 1(7)B 2(4)B	・第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。 ・エネルギー需給構造の変化に対応しながら、新たな関連産業の育成、参入促進に繋がる支援策を検討する。	改善(指標分析)	0622	環境産業関連製品技術開発振興事業	A3472		C0107
③	1(4)A 1(7)B 2(4)B	・第Ⅱ期北海道環境産業振興戦略の終了にともない、これまでの取組評価の上、次期北海道新エネ・省エネ促進行動計画と統合し、環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進する。 ・道外展示会への出展や環境産業セミナーの開催は、新型コロナウイルス感染拡大の影響で再検討を余儀なくされたことから、今後は感染拡大の状況や社会情勢等を注視しつつ、オンライン活用イベント等を検討する。	改善(取組分析)	0623	環境産業振興総合対策事業	A3472		C0107

Check 施策評価・事務事業評価 二次政策評価結果(知事による評価)

6 二次政策評価結果(知事による評価)

<意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
施策 事務事業	I	0623	環境産業振興総合対策事業	新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、施策の目標達成に向け事業内容を精査すること。

<事務事業評価 意見区分； 前年度評価結果への対応など>

	対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	付加意見
事務事業				

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映
 (1) 一次政策評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<見直しを行った取組等> 本道に賦存する新エネルギー資源を最大限活用し、本道が「エネルギー基地」として、全道や首都圏など全国へ電力を供給し、新エネルギーの主力電源化と地域経済の好循環に結びつけていけるよう、再エネ海域利用法における促進区域指定(有望区域選定)を希望する地域に対して、法定協議会の設置につなげるために必要な環境整備を進めるとともに、全道規模での機運醸成、理解促進を図るためのセミナーを開催する。	新規:洋上風力発電導入促進事業
②	<新たな取組等> ・関連ビジネスの育成や道内企業による環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、環境・エネルギー産業に係る“マーケティング”、“開発支援”、“道外への販路拡大”など、様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援していく。	新規:環境・エネルギー産業総合支援事業
③	<新たな取組等> ・関連ビジネスの育成や道内企業による環境産業への参入等と、省エネ・新エネ施策とを一体的に推進するため、環境・エネルギー産業に係る“マーケティング”、“開発支援”、“道外への販路拡大”など、様々なビジネスの段階において一貫した取組により総合的に支援していく。 ・道外展示会への出展支援などを行う際には、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底に留意した上で実施する。	新規:環境・エネルギー産業総合支援事業

(2) 二次政策評価結果への対応(付加意見への対応状況)
 <意見区分； 施策の緊急性・優先性・事務事業の有効性>

対応方針 番号	事務事業 整理番号	事務事業名	各部局の対応(令和3年3月末時点)
I	0623	環境産業振興総合対策事業	道外展示会への出展支援などを行う際には、新型コロナウイルス感染症防止対策の徹底に留意した上で実施する。

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果		1		2			3

次年度新規事業 (予定)
2

事務事業 整理番号	事務事業名	一次政策評価における 方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)
0610	洋上風力発電導入に向けた調査検討事業	改善	改善
0622	環境産業関連製品技術開発振興事業	改善	統合
0623	環境産業振興総合対策事業	改善	統合